



令和 5 年 3 月 3 日  
午前 (午後) 3 時 00 分 受領

No. 1

議長	事務局長	係

令和 5 年 3 月 3 日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 吉田 茂生

## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

( 答弁一括方式 答弁分割方式 )

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1. 津波避難計画について</p> <p>.....</p> <p>愛南町では、地域防災計画等により避難体制の整備を図っている一方、指定避難所ごとの避難元地域を定めておらず、災害が発生した場合は混乱が生じることが想定されるため、南海トラフ地震による津波と南海トラフ地震臨時情報発表時における迅速かつ円滑な避難を行うために『愛南町津波避難計画』を策定しようとしています。津波避難計画は、短時間で押し寄せると予測されている津波に対して安全に避難するため、計画対象区域、対象とする津波、被害想定、浸水想定区域、避難場所の条件、避難経路等を明確にするものであり、この計画をもとに自主防災組織の活動や避難施設整備等が進められるため、重要な計画であります。津波避難計画では、津波避難施設の配置の検討が必要であり、検討フローとしては、</p> <p>① 津波高・到達時間、津波浸水域・津波浸水深の把握</p> <p>② 避難困難地域の把握</p> <p>③ 津波避難施設（津波避難ビル・津波避難タワー等）の概略配置位置の検討</p> <p>④ 津波避難施設の設計</p> <p>.....</p> <p>となります。</p> <p>津波避難計画の策定については、実際に避難を行う当事者となる住民と一緒に考え、地区ごとのきめ細かな計画とする必要があります。地方公共団体の防災担当者が参加し、地方公共団体と住民・関係者等の役割分担・連携等を確認する必要があります。又、季節や時間、天候など、いつ何時に来るかわからない津波に対して、適切な避難が可能となる避難計画を検討することが重要</p>	町長

です。そこで、『愛南町津波避難計画』の策定等についてお伺致します。

- (1)津波から命を守るために速やかに逃げ込める津波避難タワー等の津波避難施設の設置についてお聞かせ下さい。
- (2)一時避難所及び避難所の防災倉庫及び防災備品の内容についてお聞かせ下さい。
- (3)2023年度の津波避難訓練についてお聞かせ下さい。

## 2. 少子化対策（出産・子育て）について

厚生労働省が3月に発表した人口動態統計（速報値）によると、2022年に生まれた赤ちゃんの数（出生数）は前年比5.1%減の7.9万9,728人で、統計開始以来、初の80万人割れとなりました。国が2017年に公表した推計では、速報値の80万人割れを2033年と見込んでおり、10年超早いペースで少子化が進んでおり、日本の少子化に歯止めがかからない状況です。こうした中で、岸田首相は施政方針演説の中で、最重要政策と位置付けているのが「こども・子育て政策」であり、子ども関連の予算を倍増して「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明しています。

2023年度の愛媛県当初予算では、自然減の要因である少子化対策では、結婚、出産、子育ての各段階で選択型メニューを用意し、交付金を出して全市町村に対応を促す予定であるとの事でした。

国も県も少子化対策について危機感を持って対応策を検討・実行しようとしています。そこで愛南町の少子化対策について、現在の状況と今後の対策をお伺い致します。

- (1)妊産婦の助成・支援の現状と今後の支援策についてお聞かせ下さい。
- (2)放課後児童クラブの現状と今後の対策についてお聞かせ下さい。
- (3)子どもの第3の居場所づくりについてお聞かせ下さい。
- (4)少子化対策に特化した担当部署の設置等今後の少子化対策についてお聞かせ下さい。

町長